



追加型投信 / 内外 / 株式

ワールド・ビューティー・オープン  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ポートフォリオ構築のお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日: 2017年8月10日

平素より、「ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2017年7月31日の設定日以降、市場環境を勘案しつつ、当初ポートフォリオの構築を行いました。つきましては、2017年8月10日現在のポートフォリオの状況、今後の運用方針等についてご報告申し上げます。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの基準価額・純資産総額 (2017年8月10日時点)

為替ヘッジあり

為替ヘッジなし

基準価額	10,038 円
純資産総額	2.93 億円

基準価額	10,006 円
純資産総額	0.11 億円

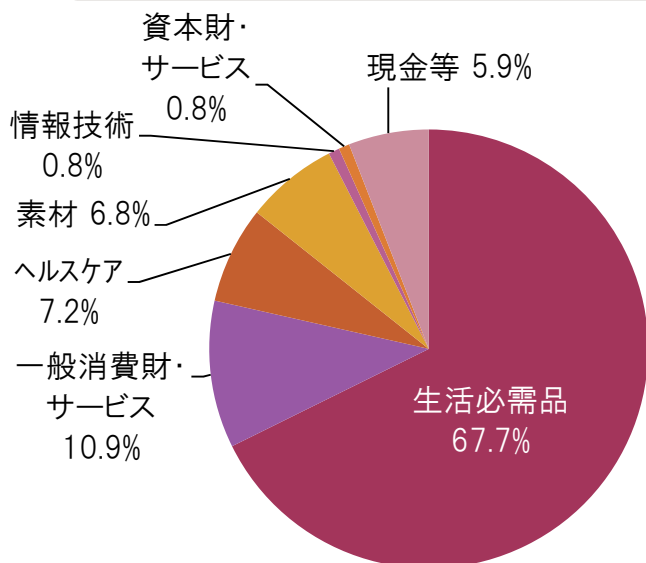
※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

運用状況 (2017年8月10日時点)

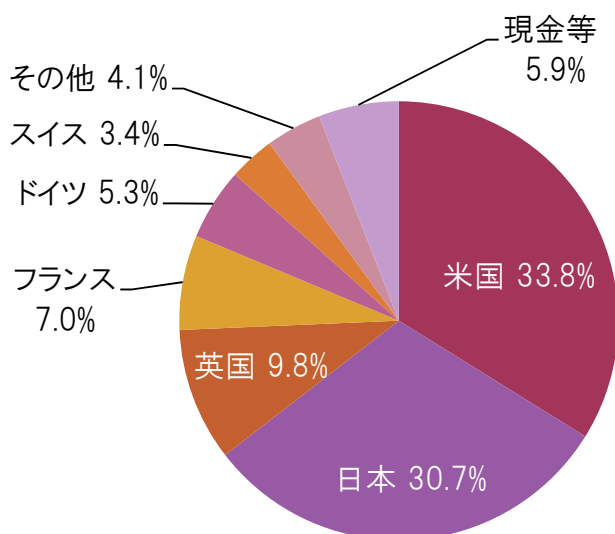
組入資産の状況

内訳	ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジあり)	ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジなし)
	比率	比率
マザーファンド	99.7%	99.5%
現金等	0.3%	0.5%
合計	100.0%	100.0%

業種別組入比率 (マザーファンド)



国・地域別組入比率 (マザーファンド)



(出所)三菱UFJ国際投信作成

・上記の組入比率は純資産総額に対する割合です。・業種はGICS分類を使用しています。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

運用状況 (2017年8月10日時点)

組入上位10銘柄 (マザーファンド)

(合計:52銘柄)

10	銘柄	組入比率	国	業種	“美”の視点			代表的な商品、サービスなど
					魅せる	磨く	支える	
1	ロレアル	6.6%	フランス	生活必需品	●			ロレアル パリ、ランコム、メイベリン ニューヨーク
2	エスティ ローダー	5.7%	米国	生活必需品	●			エスティ ローダー、M・A・C、クリニーク
3	資生堂	5.0%	日本	生活必需品	●			マキアージュ、クレド・ポー ボーテ、インテグレート
4	ユニリーバ	3.8%	英国	生活必需品		●		ラックス、ダヴ、ヴァセリン
5	コーセー	3.8%	日本	生活必需品	●			コスメデコルテ、タルト
6	コティ	3.7%	米国	生活必需品	●			カルバン クライン、マーク ジェイコブス、クロエ (フレグランス)
7	花王	3.6%	日本	生活必需品		●		ソフィーナ、カネボウ、RMK
8	ヘンケル	3.3%	ドイツ	生活必需品		●		シュワルツコフ、サイオス
9	アルタ・ビューティ	3.0%	米国	一般消費財・サービス			●	アルタ・ビューティ(化粧品販売チェーン)
10	レキット・ヘンキ-サー-グループ	2.9%	英国	生活必需品		●		ヴィート、シヨール

(出所)三菱UFJ国際投信作成

・上記の組入比率は純資産総額に対する割合です。

・各銘柄の“美”の視点は、2017年8月10日時点で三菱UFJ国際投信がビューティー・ビジネス関連企業を代表的な商品・サービスを総合的に鑑みて独自の視点で分類したもので、今後変更となる場合があります。

・業種はGICS分類を使用しています。

## 今後の市場環境見通し・運用方針

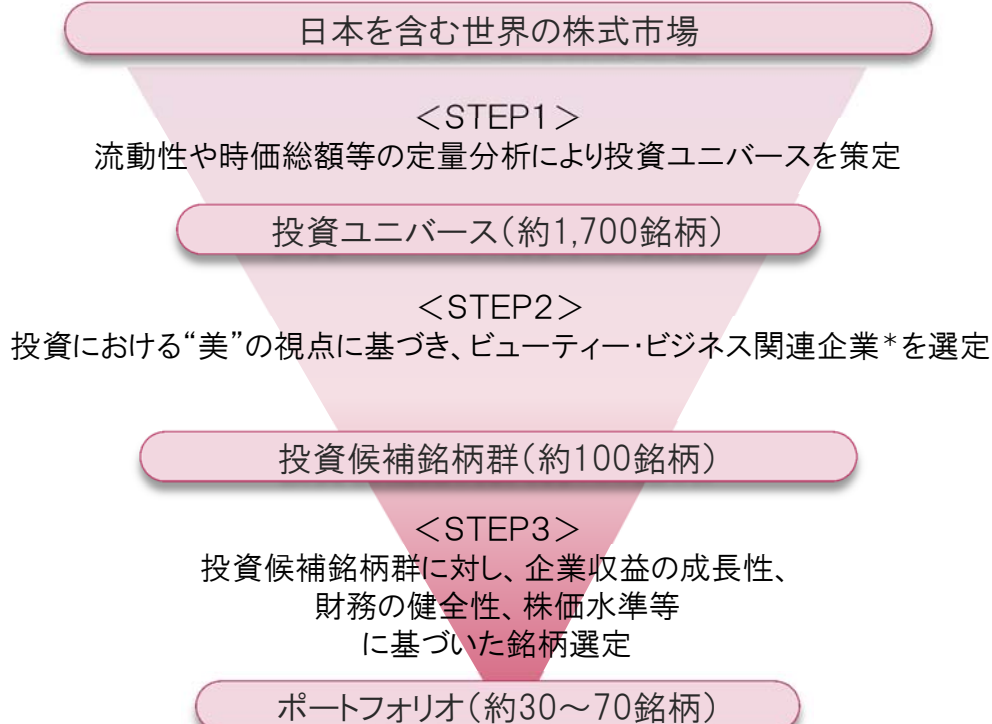
美容関連市場は、化粧品を中心に先進国の経済成長を上回る成長が見込まれる市場です。成長の源泉は、先進国での高齢化の進展に伴うアンチエイジング需要、新興国での所得増加による化粧品の普及等、社会構造の変化によるもので、今後も中長期にわたって成長の持続性が見込まれます。また、美容関連市場の商品については、先進国における高価格帯商品への需要シフトによる売上の増加や、新興国における低価格帯から高価格帯までの幅広い需要が出てくると考えられることから、安定的な成長が見込めると考えます。

当ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、ビューティー・ビジネス関連企業の主に販売を行っている「地域」や、商品の「価格」、製品ブランド等の戦略を重点的に調査の上、美容関連市場の成長の恩恵を享受できると考えられる銘柄を中心に投資を行っています。今後も、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、美容関連市場の成長の恩恵を受けると判断した銘柄を選定します。

■ 上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

## 運用プロセス



\*ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

## 投資における“美”の視点

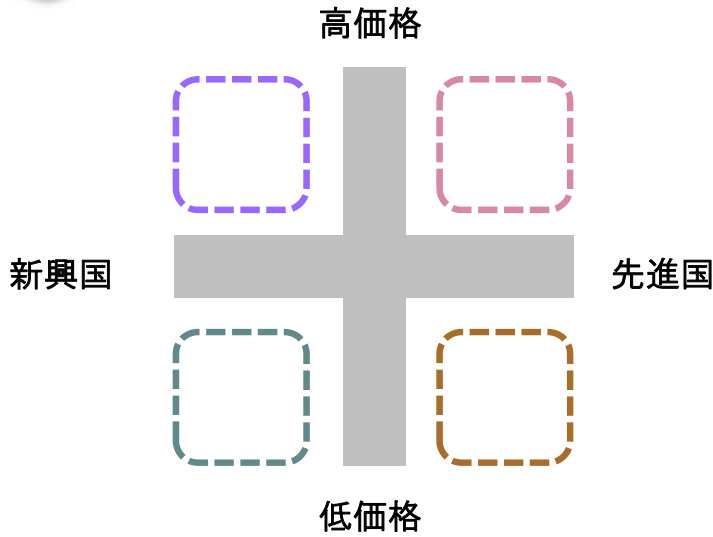


ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

銘柄選定のポイント

一例として、国内・海外株式の運用担当者が、企業収益の成長性を見る上での軸を明確にするため、2つの枠組みを使い、目線を揃える仕組みづくりを行っています。

1 事業戦略を「地域×価格」から読み解く



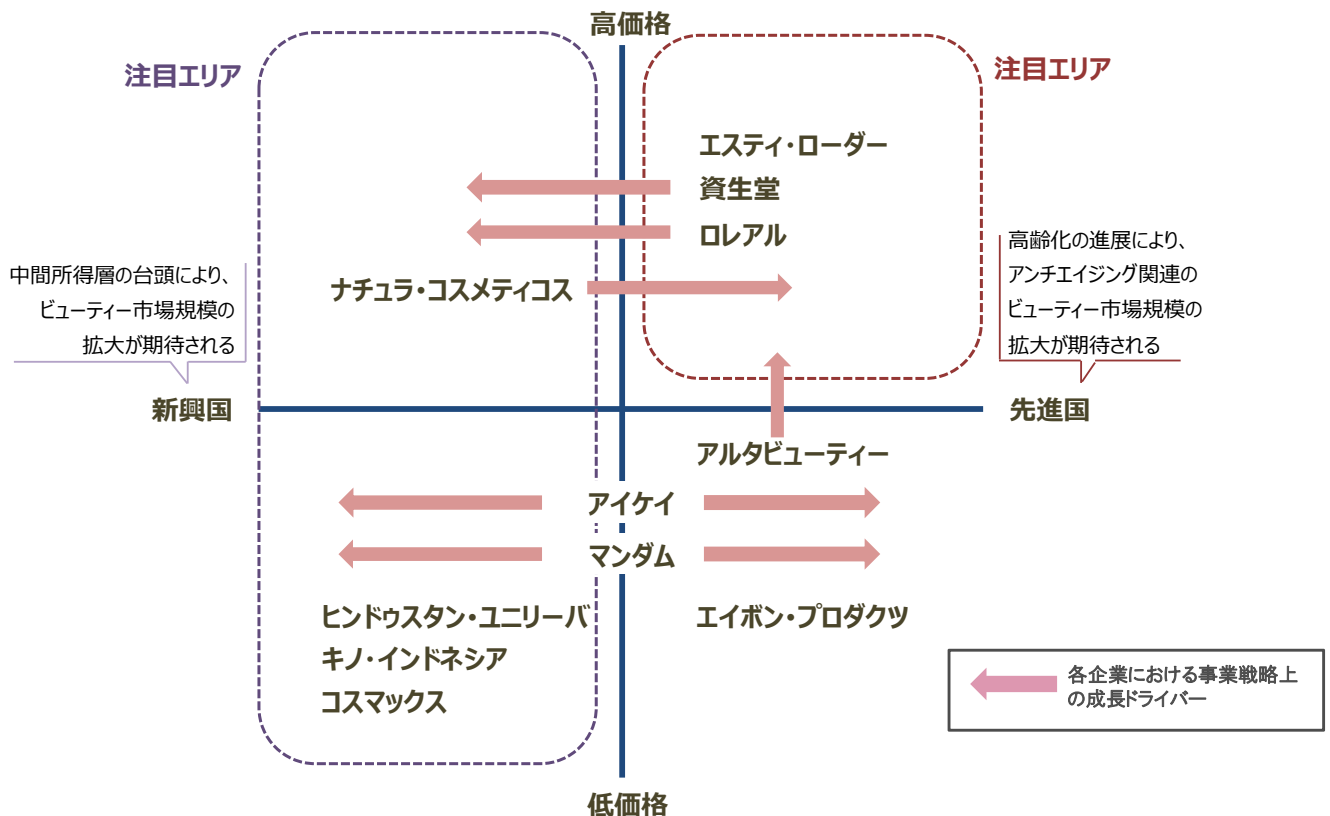
2 事業戦略の分類毎に銘柄における「強み」を読み解く



\*「のれん代」とは、企業の買収時に、『買収で支払った金額が、買収先の純資産金額を上回った金額』を指します。つまり、買収先の『ブランド力や技術力』など目に見えないものを考慮して、純資産を上回る価格で買収する、というケースにのれん代が発生します。

上記の銘柄選定のポイント①を企業の事業戦略を例に挙げてみると、ビューティー・ビジネス関連企業は、主に販売を行っている「地域」や、商品の「価格」が企業ごとに大きく異なるため、それぞれにおける立ち位置を見ることにより、各企業の事業戦略を読み解くことができると考えられます。

各企業の事業戦略イメージ (例:化粧品マトリクス)



・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、ポートフォリオを構築するにあたっての銘柄選定ポイントを紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

## ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

### 【ファンドの目的】

日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### 【ファンドの特色】

特色1 日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。

- ◆ 当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。  
※実際の運用はワールド・ビューティー・マザーファンドを通じて行います。

特色2 株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

- ◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色3 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- ◆ (為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- ◆ (為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
(初回決算日は、2017年12月11日です。)

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

### ■ファンドの仕組み

- ◆ 運用はワールド・ビューティー・マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

### 【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

### 【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

#### 価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

#### 特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

当ファンドは、特定のテーマ(ビューティー・ビジネス関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

#### 為替変動リスク

##### ■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

##### ■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

#### 信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

#### 流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

#### カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

#### ■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

#### ■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関行されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

## ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

## 【お申込みメモ】

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 購入時

**購入単位**

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

**購入価額**

購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

## 換金時

**換金単位**

販売会社が定める単位  
販売会社にご確認ください。

**換金価額**

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

**換金代金**

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

## 申込について

**申込不可日**

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。  
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

**申込締切時間**

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

**換金制限**

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

**購入・換金申込受付の中止および取消し**

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

## その他

**信託期間**

2022年6月9日まで(2017年7月31日設定)

**繰上償還**

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

**決算日**

毎年6・12月の9日(休業日の場合は翌営業日)

※初回決算日は2017年12月11日

**収益分配**

年2回の決算時に分配を行います。  
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

**課税関係**

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

**スイッチング**

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

## ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

## 【ファンドの費用】

## ◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3.00%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.7712%(税抜 年率1.6400%)</b> をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社	設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社(購入・換金の取扱い等)	以下の通り	

## 【販売会社情報一覧表】

(2017年8月31日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社(9月19日から取扱開始)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社(9月1日から取扱開始)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静岡東海証券株式会社(9月1日から取扱開始)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社(9月19日から取扱開始)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社(9月1日から取扱開始)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。